

No	837	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道総務課 水洗化促進係				
				課長名	松本 貞喜				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	東陽地区長期債償還利子事業(農集)			会計区分	農業集落排水処理施設事業特会				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	64	—	11	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	処理場や管路の建設費用を単年度で負担することは難しいため、下水道事業債、過疎債等で建設し、借入先の金融機関との契約に基づく償還を行い、世代間負担の公平性を確保することにより、農業集落排水処理事業の普及促進につなげる。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入している下水道債等の利子を償還表に基づき、償還を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
農業集落排水処理施設建設時の借入金及び平成17年度から借入している資本費平準化債					金融機関から借入している下水道債等の利子を償還表に基づき、償還を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
金融機関から借入している下水道債等をゼロにする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
元金の償還が進むにつれて、利子の償還額も少なくなっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					8,893,615	8,304,000	7,685,000	7,016,000	6,337,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					8,543,615	7,954,000	7,335,000	6,666,000	5,987,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				8,543,615	7,954,000	7,335,000	6,666,000	5,987,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 確定した借入金の利子を金融機関へ償還する事業のため。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 確定した借入金の利子を金融機関へ償還する事業のため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市が借入した資金の返済であり、市による実施しかない。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染まない。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	656	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦					
				所管課・係名	下水道総務課 経営係					
				課長名	松本 貞喜					
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	特別会計繰出金事業(下水)			会計区分		一般会計				
				款項目コード(款-項-目)		07	—	05	—	01
				事業コード(大-中-小)		06	—	12	—	11
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)		市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】		効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】		財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容		計画的な財政運営							
事務事業の目的	下水道事業の経営安定化を図り、公共用水域の水質保全と市民の生活環境の改善を目指す。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	一般会計から公共下水道事業特別会計に対して繰出しを行う。									
根拠法令、要綱等	地方財政法第6条、地方公営企業法第17条の2、地方公営企業繰出金について(総務省副大臣通知)									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
公共下水道事業特別会計					「地方公営企業繰出金について(総務省副大臣通知)」において、雨水処理に要する経費など公費負担が妥当として、一般会計からの繰出し基準を設けている「基準内繰出金」と、自治体の政策的判断で事業収入の不足分を補てんする「基準外繰出金」がある。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					(繰出金額) 1,726,000千円 うち(基準内) 1,548,988千円 うち(基準外) 177,012千円					
地方財政法上の公営企業である下水道事業においては、公費で負担すべき経費を除き、事業収入により運営しなければならないが、事業費に占める公債費(元利償還金)の割合が非常に高く、全部を使用料で回収しようとした場合、料金が著しく高額となり、市民生活を圧迫することとなるため、一般会計から繰出しを行うことで料金設定の引き下げを図ることができる。					なお、繰出金の一部については、一般会計の負担軽減を図るため、国からの交付税措置が行われている。					
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
地方公営企業への一般会計繰出基準については、毎年度、総務省より通知が出されているが、平成18年度において、汚水・雨水を分けない合流式整備と汚水と雨水を分けて整備を行う分流式下水道(本市)では、資本費に大きな格差があること及び分流式下水道が公共用水域の水質保全への効果が高いこと等から、分流式下水道の資本費(元利償還金)に対する繰出基準が新たに設けられ、財源措置の拡充が図られた。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,726,700,000	1,723,700,000	1,710,700,000	1,700,700,000	1,690,700,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,726,000,000	1,723,000,000	1,710,000,000	1,700,000,000	1,690,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				1,726,000,000	1,723,000,000	1,710,000,000	1,700,000,000	1,690,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					700,000	700,000	700,000	700,000	700,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	下水道使用料収入			千円	898802	918400	938700	957100	975900
	②	水洗化率			%	76.3	77.5	78.2	79	80
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	繰出金決算(見込)額	繰出金の削減は、本市の下水道事業における重要課題であり、上記活動指標の成果を示す指標といえる。	千円	1726000	1723000	1710000	1700000	1690000
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 経費の負担区分に基づき、一般会計が負担することとされている経費については、「地方公営企業繰出金について」により定められており、一般会計の必要経費として地方財政計画に計上されていることから事業実施の妥当性は非常にある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全、市街地における浸水防除を図るうえで、繰出金は重要な財源であり、使用料の急激な高騰を抑制できることから有効性は高いと言える。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 民間委託及び他事業との統合による事業費削減は不可能(対象外)であるが、繰出金の大部分が、市債の元利償還金への充当となっており、下水道使用者ではない市民の税金が下水道事業に投入されていることから、市民間での不公平感が生じている。そこで、定期的(4~5年毎)な料金改定の実施や経費削減に努めることで、繰出金の抑制に努めていく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善						
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 繰出基準に基づく繰出金は、国の制度に係るものであり、下水道事業の経営の安定及び財政基盤の強化に資するため、引き続き実施していく必要がある。しかし、本市の財政状況も厳しいことから収益の確保及び経費節減を図ることで、繰出金の縮減に努めなければならない。				
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成27年度から下水道事業に企業会計方式を導入することで、下水道使用料で負担すべき経費を明確化し、経費負担の原則を市民にわかりやすく示すとともに、新たな財務諸表等を通して、下水道事業の経営状況を正しく理解し、全体計画の見直しを含めた下水道経営の健全化に取り組むことで、繰出金の縮減を図る。					
改革改善による期待成果						
成果	コスト		外部評価の実施	無	実施年度	
		削減 維持 増加	決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		
	向上					●
	維持					
低下						

No	10405	事務事業評価票	所管部長等名	建設部長 船蔵 満彦
			所管課・係名	下水道総務課 水洗化促進係
			課長名	松本 貞喜

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別会計繰出金事業(浄化槽)		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	04	—	02	—	01
			事業コード(大-中-小)	00	—	00	—	00
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために						
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営						
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保						
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営						
事務事業の目的	浄化槽市町村整備推進事業の経営安定を図り、農村地域の衛生向上と公共用水域の水質を保全する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	浄化槽市町村整備推進事業特別会計へ一般会計から繰出しを行う。							
根拠法令、要綱等	地方財政法、八代市浄化槽条例、浄化槽法、地方公営企業繰出について(総務省財政局通知)							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	「地方公営企業繰出金について(総務省財政局通知)」において、一般会計からの繰出し基準を設けている「基準内繰出金」と自治体の政策的判断で事業収入の不足分を補てんする「基準外繰出金」がある。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	繰出金額 35,549千円 うち(基準内) 9,302千円 うち(基準外) 26,247千円
地方財政法上の公営企業である浄化槽市町村整備推進事業においては、公費で負担すべき経費を除き、事業収入で管理・運営しなければならないが、事業費に占める公債費の割合が高く、すべてを使用料で回収しようとした場合、料金が高額となり、施設を利用している住民の生活を圧迫することとなるため、一般会計から繰出しを行うことで高い料金設定を回避できる。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
浄化槽市町村整備促進事業は、東陽町と泉町で実施されているが、人口減少が著しく、使用料ですべてを賄うことが難しい。今後は、適切な料金改定、未収金の回収に努め、繰出金の縮減に努める必要がある。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込
総事業費	(単位:円)	35,898,525	37,706,000	38,350,000	39,350,000	39,350,000
事業費(直接経費)	(単位:円)	35,548,525	37,356,000	38,000,000	39,000,000	39,000,000
財源 内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	35,548,525	37,356,000	38,000,000	39,000,000	39,000,000
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000
正規職員従事者数	(単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	浄化槽整備推進事業使用料収入	千円	20147	21647	23147	23147	23147
	②							
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果指標 成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	繰出金決算(見込)額	繰出金の削減は、本市の浄化槽市町村整備推進事業における重要課題であり、上記活動指標の成果を示す指標といえる。	千円	35549	37356	38000	39000	39000
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 経費の負担区分に基づき、一般会計が負担することとされている経費については、「地方公営企業繰出金」により定められており、一般会計の必要経費として地方財政計画に計上されていることから、事業の妥当性はある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 農村地域の衛生向上と公共用水域の水質保全を図るうえで、繰出金は重要な財源であり、使用料の急激な高騰を抑制できることから有効性は高いといえる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 繰出金の大部分が市債の元利償還金への充当となっており、浄化槽市町村整備推進事業の区域ではない市民の税金が投入されていることになる。 そこで、適切な使用料の改定、設置率の向上、使用料未収金の回収に努め、繰出金の抑制に努める。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p> <p>(今後の方向性の理由) 繰出基準に基づく繰出金は、国の制度に係るものであり、浄化槽市町村整備推進事業の経営安定及び財政基盤の強化に資するため、引き続き実施していく必要がある。しかし、本市の財政状況も厳しいことから、収益の確保及び経費削減を図ることで、繰出金の縮減に努める。</p>
改革改善内容	<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>浄化槽市町村整備推進事業の適切な使用料の改定、設置率の向上、使用料未収金の回収に努める。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	無	実施年度
成果	コスト					
		削減	維持	増加		
向上				決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし		
維持		●				
低下						

No	657	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道総務課 水洗化促進係				
				課長名	松本 貞喜				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	特別会計繰出金事業(農集)			会計区分		一般会計			
				款項目コード(款-項-目)	05	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	06	—	12	—	12
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	農業集落排水処理施設事業の経営安定化を図り、農村地域の衛生向上と公共水域の水質を保全する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業集落排水処理施設事業特別会計へ一般会計から繰出しを行う。								
根拠法令、要綱等	地方財政法、八代市農業集落排水処理施設条例、浄化槽法、地方公営企業繰出金について(総務省財政局通知)								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
農業集落排水処理施設事業特別会計					「地方公営企業繰出金について(総務省財政局通知)」において、雨水処理に要する経費など公費負担が妥当として、一般会計からの繰出し基準を設けている「基準内繰出金」と自治体の政策的判断で事業収入の不足分を補てんする「基準外繰出金」がある。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)					繰出金額 65,432千円 うち(基準内)34,818千円 うち(基準外)30,614千円					
地方財政法上の公営企業である農業集落排水処理事業においては、公費で負担すべき経費を除き、事業収入により、管理・運営しなければならないが、事業費に占める公債費の割合が高く、すべてを使用料で回収しようとした場合、料金が高額となり、施設を利用している住民の生活を圧迫することとなるため、一般会計から繰出しを行うことで高い料金設定を回避できる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
農業集落排水処理施設事業は東陽町と泉町で実施されているが、人口減少が著しく、使用料ですべてを賄うことが難しい。今後は、更なる維持管理費の節減に努め、繰出金の縮減に努める必要がある。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					65,782,457	68,094,000	65,972,000	67,088,000	62,964,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					65,432,457	67,744,000	65,622,000	66,738,000	62,614,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				65,432,457	67,744,000	65,622,000	66,738,000	62,614,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	農業集落排水処理施設使用料収入			千円	28731	30110	31910	31710	31510
	②	水洗化率			%	84.4	84.8	85.2	85.6	86
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	繰出金決算(見込)額	繰出金の削減は、本市の農業集落排水処理施設事業における重要課題であり、上記活動指標の成果を示す指標といえる。	千円	65433	67744	65622	66738	62614
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 経費の負担区分に基づき、一般会計が負担することとされている経費については、「地方公営企業繰出金」により定められており、一般会計の必要経費として地方財政計画に計上されていることから事業実施の妥当性はある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 農村地域の衛生向上と公共用水域の水質保全を図るうえで、繰出金は重要な財源であり、使用料の急激な高騰を抑制できることから有効性は高いといえる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 繰出金の大部分が市債の元利償還金への充当となっており、農業集落排水処理施設の使用料ではない市民の税金が投入されていることになる。 そこで、維持費の更なる縮減、適切な使用料の改定、接続率の向上、使用料未収金の回収に努め、繰出金の抑制に努める。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 繰出基準に基づく繰出金は、国の制度に係るものであり、農業集落排水処理事業の経営安定及び財政基盤の強化に資するため、引き続き実施していく必要がある。しかし、本市の財政状況も厳しいことから収益の確保及び経費削減を図ることで、繰出金の縮減に努める。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 農業集落排水処理施設の維持管理費の縮減、適切な使用料の改定、接続率の向上、使用料未収金の回収に努める。	

改革改善による期待成果						
成果	コスト			外部評価の実施 無	実施年度	
		削減	維持			増加
	向上					
	維持		●			
	低下					
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし				

No	871	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	下水道総務課 経営係				
				課長名	松本 貞喜				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	八代処理区長期償還元金事業(下水)			会計区分	公共下水道事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	83	—	15	—	17
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	下水道事業債の定期償還に係る元金の支払い。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	下水道施設の建設事業債、公債費の返済財源として借り入れた資本費平準化債等について、償還表に基づき支払う。								
根拠法令、要綱等	地方財政法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
下水道事業債	建設事業債(元金5年据置・30年償還) 資本費平準化債(元金2年据置・10年償還) 特別措置分(元金据置なし・10年償還)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	定期償還(9月・3月) 借入先(財務局・地方公共団体金融機構等)
下水道事業債を活用することにより、使用者の世代間負担の公平性を確保し、下水道の普及・促進につなげる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

本市下水道事業における公債費(元利償還金)の定期償還については、平成18年度をピークに減少しているが、歳出額に占める公債費の割合が非常に高く、経営状況に与える影響が高いことから、今後も継続的な削減が求められる。

コスト推移			24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)		1,737,065,261	1,645,544,000	1,557,935,000	1,545,489,000	1,544,927,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)		1,736,715,261	1,645,194,000	1,557,585,000	1,545,139,000	1,544,577,000	
財源内訳	国県支出金		0	0	0	0	0	
	地方債		535,000,000	418,000,000	350,000,000	340,000,000	330,000,000	
	その他特定財源		890,365,678	871,925,000	847,585,000	840,139,000	834,577,000	
	一般財源		311,349,583	355,269,000	360,000,000	365,000,000	380,000,000	
人件費			24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)		350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数	(単位:人)		0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数	(単位:人)		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	下水道事業債元金償還額(八代処理区)	億円	17.4	16.5	15.6	15.5	15.4
	②	下水道事業債元金償還額(市全体)	億円	19.7	19.1	18.4	18.4	18.5
	③							
〈記述欄〉※数値化できない場合								

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	下水道事業債残高(八代処理区)	今後の下水道事業の経営状況を判断する上で、残高の推移(見込み)は重要な指標といえる。	億円	211.3	203.8	196.5	189.5	184.6
	②	下水道事業債残高(市全体)	今後の下水道事業の経営状況を判断する上で、残高の推移(見込み)は重要な指標といえる	億円	274.2	266.1	258.7	251.2	245.2
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) ・多額の借入れは、下水道事業の財政運営を圧迫することとなるため、借入れにあたっては対象となる事業の緊急性、必要性等、十分精査する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) ・債務残高も順調に減少している。 ・下水道事業費の抑制に努め、新たな地方債の借り入れを抑えることで、将来的な負担の減少が求められる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ・下水道事業は、経営に伴う収入をもって事業運営を行わなければならないが、公債費(元利償還金)の大部分が一般会計からの繰入金により賄われている状況にある。今後も引き続き、使用料改定を含め、受益者負担の適正化を図ることで、下水道事業の経営健全化に努めていく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>● 市による実施(要改善)</p> <p>市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>収益の確保や維持管理費用の節減、事業費の縮減に努めることで、新たな下水道事業債の借入れを抑制し、下水道事業の経営健全化に努めなければならない。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>平成27年度から下水道事業に企業会計方式を導入することで、下水道事業の経営状況を正しく理解し、下水道経営の健全化に取り組むことで、債務残高の削減を図る。</p>

改革改善による期待成果				外部評価の実施	実施年度	
成果	コスト			決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	
		削減	維持			増加
	向上		●			
	維持					
	低下					

No	872	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道総務課 経営係				
				課長名	松本 貞喜				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	八代処理区長期債償還利子事業(下水)			会計区分	公共下水道事業特別会計				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	83	—	15	—	18
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	下水道事業債の定期償還に係る利子の支払い。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	下水道施設の建設事業債、公債費の返済財源として借り入れた資本費平準化債等について、償還表に基づき支払う。								
根拠法令、要綱等	地方財政法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)		内容 (手段、方法等)								
下水道事業債		建設事業債(元金5年据置・30年償還) 資本費平準化債(元金2年据置・10年償還) 特別措置分(元金据置なし・10年償還)								
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)		定期償還(9月・3月) 借入先(財務局・地方公共団体金融機構等)								
下水道事業債を活用することにより、使用者の世代間負担の公平性を確保し、下水道の普及・促進につなげる。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
本市下水道事業における公債費(元利償還金)の定期償還については、平成18年度をピークに減少しているが、歳出額に占める公債費の割合が非常に高く、経営状況に与える影響が高いことから、今後も継続的な削減が求められる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					423,218,396	413,053,000	383,946,000	365,553,000	347,452,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					422,868,396	412,703,000	383,596,000	365,203,000	347,102,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				421,605,089	412,703,000	383,596,000	365,203,000	347,102,000	
	一般財源				1,263,307	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	下水道事業債元金償還額(八代処理区)			億円	17.4	16.5	15.6	15.5	15.4
	②	下水道事業債元金償還額(市全体)			億円	19.7	19.1	18.4	18.4	18.5
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	下水道事業債残高(八代処理区)	今後の下水道事業の経営状況を判断する上で、残高の推移(見込み)は重要な指標といえる。	億円	211.3	203.8	196.5	189.5	184.6
	②	下水道事業債残高(市全体)	今後の下水道事業の経営状況を判断する上で、残高の推移(見込み)は重要な指標といえる。	億円	274.2	266.1	258.7	251.2	245.2
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A ・多額の借入れは、下水道事業の財政運営を圧迫することとなるため、借入れにあたっては対象となる事業の緊急性、必要性等、十分精査する必要がある。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) ・債務残高も順調に減少している。 ・下水道事業費の抑制に努め、新たな地方債の借入れを抑えることで、将来的な負担の減少が求められる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) ・下水道事業は、経営に伴う収入をもって事業運営を行わなければならないが、公債費(元利償還金)の大部分が一般会計からの繰入金により賄われている状況にある。今後も引き続き、使用料改定を含め、受益者負担の適正化を図ることで、下水道事業の経営健全化に努めていく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 収益の確保や維持管理費用の節減、事業費の縮減に努めることで、新たな下水道事業債の借入れを抑制し、下水道事業の経営健全化に努めなければならない。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成27年度から下水道事業に企業会計方式を導入することで、下水道事業の経営状況を正しく理解し、下水道経営の健全化に取り組むことで、債務残高の削減を図る。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし

No	566	事務事業評価票	所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
			所管課・係名	下水道総務課 水生化促進係
			課長名	松本 貞喜

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	小型合併処理浄化槽設置整備事業		会計区分		一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	04	—	02	—	01
			事業コード(大-中-小)	05	—	31	—	03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち						
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	生活環境の保全						
	具体的な施策と内容	生活排水対策						
事務事業の目的	集合処理事業(公共下水道事業、農業集落排水処理事業)及び浄化槽市町村整備推進事業区域外で小型合併処理浄化槽の設置推進により、生活排水による河川や海域の水質汚濁防止を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	生活排水による河川や八代海の水質汚濁を防止するため、集合処理区域及び浄化槽市町村整備推進事業区域外において合併処理浄化槽を設置する者に対し、国・県・市が補助金を交付する。補助金額は次のとおり。 ・5人槽332,000円、・7人槽414,000円、・10人槽548,000円 みなし浄化槽から合併処理浄化槽に切り替える場合は、上乗せ補助100,000円がある。(坂本管内は、別の制度あり)							
根拠法令、要綱等	八代市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱、浄化槽法							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
集合処理事業(公共下水道事業、農業集落排水処理事業)及び浄化槽市町村整備推進事業区域外で小型合併処理浄化槽を設置しようとする者。	生活排水による河川や八代海の水質汚濁を防止するため、集合処理区域及び浄化槽市町村整備推進事業区域外において合併処理浄化槽を設置する者に対し、国・県・市が補助金を交付する。補助金額は、次のとおり。 ・5人槽332千円・7人槽414千円・10人槽548千円(坂本地域は別途) また、みなし浄化槽から合併処理浄化槽に切り替える場合は上乗せ補助10万円がある。(坂本地域を除く。)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
小型合併処理浄化槽の設置推進により、集合処理区域(公共下水道事業区域、農業集落排水処理区域)及び浄化槽市町村整備推進事業区域外において生活排水による河川や海域の水質汚濁防止を図る。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
公共下水道の整備区域の拡大に伴い、人口集中区域では下水道への接続で生活排水処理ができるようになったが、人口減少が進む現在、公共下水道事業は計画の見直しを検討課題であり、人口集中区域以外では個人による合併処理浄化槽の設置を推進するほうが現実的な施策となりつつある。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	81,884,100	83,933,000	84,058,000	84,058,000	84,058,000	
	事業費(直接経費)	78,734,100	80,783,000	80,908,000	80,908,000	80,908,000	
	財源内訳	国県支出金	49,182,000	49,908,000	49,908,000	49,908,000	49,908,000
		地方債	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		一般財源	29,552,100	30,875,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000
人件費	(単位:円)	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	3,150,000	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 合併処理浄化槽の年間設置基数	基	197	199	200	200	200
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	合併処理浄化槽設置率	計画基数に対しての進捗率を指標とする。 (累計設置基数/整備計画基数×100) 設置計画基数:8,297基	%	53.5	55.9	58.3	60.7	63.1
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 全国の人口は2005年、熊本県の人口は2000年をピークに減少し続けおり、本市においても1980年以降減少し続けている。 このような現状では、人口集中区域を除けば建設、維持管理、更新に多額の費用を要する大規模な処理施設が必要な集合処理より、戸別に設置、撤去するすることが容易な合併処理浄化槽設置の推進が望ましい。 また、本事業は個人が合併処理浄化槽を設置するための工事費の一部を国・県・市で補助する事業であり、市が関与すべきものである。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) ①合併当時は、年間300件を超える設置希望があったが、近年は200件前後まで落ち込んでいる。 ②厳しい財政状況ではあるが、設置者への補助金の上乗せや設置費用の一部について、金融機関に融資をあっせんしたり、融資を受けた際の利子補給などの施策を検討・策定中である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) ①個人が設置する合併処理浄化槽工事費の一部を国・県・市が補助する事業であり、民間委託等にならない。 ②市町村設置型の浄化槽設置事業があるが、事業実施区域が重ならないことが実施条件であるため、統合できない。 ③補助金申請の受付、審査補助、各種通知発送等の事務について、今後、件数が増加すれば、非常勤職員等による対応も考えられる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善		
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 市による実施(要改善) 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 少子高齢化は長期に渡ることが確定的であり、人口の急激な減少は避けられない。 このような状況では、大規模な処理場を必要とする集合処理は経営的に厳しくなると考えられる。 よって、個人による合併処理浄化槽設置を後押しする本事業が人口集中区域外では経済的かつ効率的であり、引き続き推進していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 浄化槽設置者に対する「融資あっせん及び利子補給」規則を制定して、初期投資の負担感を軽減し、浄化槽の設置件数の増加を図る。	

改革改善による期待成果					
成果		コスト		外部評価の実施 有：外部評価(市民事業仕分け) 実施年度 平成24年度 決算審査特別委員会における意見等 (委員からの意見等) 特になし	
		削減	維持		増加
	向上				●
	維持				
	低下				

No	841	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦					
				所管課・係名	下水道総務課 水生化促進係					
				課長名	松本 貞喜					
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	泉地区一般事務事業(浄化槽)			会計区分	浄化槽市町村整備推進事業特会					
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	01	
				事業コード(大-中-小)	75	—	31	—	02	
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち								
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり								
	施策の展開(項)【施策】	生活環境の保全								
	具体的な施策と内容	生活排水対策								
事務事業の目的	泉地区の浄化槽市町村整備推進事業区域において市が主体となって合併処理浄化槽を設置し、生活排水処理を行うことにより、当該地区の生活環境の向上を図るとともに公共用水域の水質を保全する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市が設置した合併処理浄化槽の使用料の賦課・徴収、滞納整理、浄化槽の法定検査委託・管理委託等及び未設置世帯への普及啓発を行う。									
根拠法令、要綱等	八代市浄化槽条例、浄化槽法									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
	その他()									
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定				
(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
泉地区の生活環境					浄化槽市町村整備推進事業運営のための浄化槽使用料の賦課・徴収並びに未設置世帯へ普及啓発を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
合併処理浄化槽による生活排水処理を行い、対象地域の生活環境の向上を図るとともに公共用水域の水質を保全する。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
事業開始当初は設置基数も少なく維持管理費は大きくなかったが、設置基数が増えるにしたがって法定検査料や浄化槽維持管理委託料などが大きくなり、その合計が1,700万円を超えている。使用料を平成23年度から4年かけて改定しているが、維持管理費を賄うまではならない。今後、維持管理費の縮減と更なる料金改定が検討課題である。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					18,065,592	19,047,000	19,050,000	19,050,000	19,050,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					17,015,592	17,997,000	18,000,000	18,000,000	18,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				3,496,420	3,633,000	2,633,000	2,633,000	2,633,000	
	一般財源				13,519,172	14,364,000	15,367,000	15,367,000	15,367,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	設置した浄化槽が適正に管理されている基数(11条検査で適正又は、おおむね適正と判断された浄化槽数)			基	257	257	261	263	263
	②	単年度の合併処理浄化槽設置基数			基	0	4	2	0	0
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	適正管理率	浄化槽が適正に管理されている率。 (適正に管理されている浄化槽数/全浄化槽数)×100	%	100	100	100	100	100
	②	合併処理浄化槽の設置率	計画基数に対する進捗率 (累計設置基数/整備計画基数×100 設置計画基数:510基)	%	50.4	51.2	51.6	51.6	51.6
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 泉町の農業集落排水処理事業区域以外の地域で、合併処理浄化槽による排水処理により、生活環境を改善することは、市民のニーズに合致している。 また、この事業は浄化槽市町村整備推進事業区域内で実施しており、競合はない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 本事業は、旧泉村で実施していたものを市町村合併で引き継いだものであるが、地域の人口減少が進み、年間に設置する件数が減っているため、合併処理浄化槽設置の必要性の啓発を今後も行っていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本来、施設使用料で維持管理費や借入金返済をすべて賄わなければならない事業であるが、一般会計からの繰入金に頼っており、民間委託等は不可能である。 また、一般会計からの繰入金を減らすために委託料等の縮減、適切な使用料の改定、使用料未収金の徴収に努める。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>泉地区の農業集落排水処理区域外で実施しており、有効な生活排水処理であるため、本事業を継続していく。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>平成24年度末で対象世帯数661世帯に対して、合併処理浄化槽設置済世帯は233世帯にとどまっており、未設置世帯への設置啓発を続けるとともに、使用料未収金の徴収にも力をいれていく。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	835	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道総務課 水洗化促進係				
				課長名	松本 貞喜				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	泉地区一般事務事業(農集)			会計区分	農業集落排水処理施設事業特会				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	64	—	11	—	02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農村環境の整備							
事務事業の目的	泉地区農業集落排水処理施設の適切な維持管理を行うことにより、施設の故障等を未然に防止し、当該地区の生活環境の向上を図るとともに公共用水域の水質を保全する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業集落排水処理施設の使用料の賦課・徴収、滞納整理並びに当該施設の維持管理、修繕等を行う。								
根拠法令、要綱等	八代市農業集落排水処理施設条例、浄化槽法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
泉地区の生活環境					農業集落排水処理施設運営のための施設使用料の賦課・徴収を行うとともに、施設を適切に維持管理し、故障等を防止する。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
農業集落排水処理施設による生活排水処理を行い、対象地域の水質を保全し、生活環境の向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
処理施設やマンホールポンプの老朽化により、取替や修繕をしなければならない箇所が増えているが、適切な維持管理を行うことにより、大きな故障を未然に防いでいる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					11,879,469	13,026,000	13,100,000	13,100,000	13,100,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					9,779,469	10,926,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				2,495,000	3,245,000	2,820,000	2,820,000	2,820,000	
	一般財源				7,284,469	7,681,000	8,180,000	8,180,000	8,180,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	泉農業集落排水処理施設に接続した戸数			戸	0	1	1	1	1
	②	泉農業集落排水処理施設の汚水処理量			m3/年	58911	60000	60000	60000	60000
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	水洗化率(戸数ベース)	農集施設に接続した戸数を農集対象戸数で除したもの。	%	84.7	85.3	85.9	86.5	87.1
	②	放流水BOD 年間平均値20mg/l以下	処理施設の計画性能が放流水20mg/l以下となっている。	mg/l以下	9.9	20	20	20	20
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 農業集落排水処理施設で生活排水処理をすることにより、その地域の生活環境を改善することは、市民のニーズに合致している。また、この事業は農業集落排水処理事業認可区域で実施しており、競合はない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 本事業は、旧泉村で実施していたものを市町村合併で引き継いだものであるが、地域の少子高齢化が進み、年間に接続するペースが鈍ってきている。未接続の世帯には、地域内回覧等で接続の必要性の啓発を今後も行っていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本来、施設使用料で維持管理費や借入金の返済をすべて賄わなければならない事業であるが、一般会計からの繰入金に頼っており、民間委託等は不可能である。また、一般会計からの繰入金を減らすために維持管理費の更なる縮減、適切な使用料の改定、接続率の向上、使用料未収金の回収に努める。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>八代生活環境事務組合水道の水道原水の取水池である氷川ダムの水質を保全し、地域住民の生活環境を向上させるために、本事業は継続していく。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>平成24年度末で農集対象世帯数170世帯に対して接続済世帯は144世帯にとどまっており、未接続世帯への接続啓発を継続するとともに、使用料の未納が増加しており、徴収にも力をいれていく。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上	●	
	維持		
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし	

No	843	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道総務課 水洗化促進係				
				課長名	松本 貞喜				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	泉地区整備事業			会計区分	浄化槽市町村整備推進事業特会				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	75	—	31	—	04
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生活環境の保全							
	具体的な施策と内容	生活排水対策							
事務事業の目的	泉町の浄化槽市町村設置推進事業区域において合併処理浄化槽を設置し、生活環境の向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	泉町の浄化槽市町村設置推進事業区域において、市が設置主体となって合併処理浄化槽の設置を行う。国庫補助対象となるには、東陽地区とあわせて単年度で10基以上の浄化槽を設置する必要がある。 □								
根拠法令、要綱等	八代市浄化槽条例、浄化槽法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)		● 義務である 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	平成26年度			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
泉町の浄化槽市町村設置推進事業区域					くみ取り便所やみなし浄化槽を使用している一般家庭及び事業所等について、市が合併処理浄化槽を設置し、し尿を含めた生活排水全般を浄化し、放流する。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
当該地区において合併処理浄化槽を設置することにより、生活環境の向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
本事業は、旧泉村で平成14年度に開始され、毎年数十件の申し込みがあったが、近年は泉地区単独で国庫補助要件である10件を超えることはなくなった。市町村合併後、数年は同じ事業を実施している旧東陽村との合算で10件を超えていたが、平成24年度は0件となった。平成25年度は、7月末現在、設置見込基数2基に対して4基の申請が出ている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,810,377	4,070,000	4,070,000			
事業費(直接経費) (単位:円)					60,377	2,320,000	2,320,000			
財源内訳	国県支出金				0	0	0			
	地方債				0	2,000,000	2,000,000			
	その他特定財源				50,377	320,000	320,000			
	一般財源				10,000	0	0			
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,750,000	1,750,000	1,750,000	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.25	0.25	0.25	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	単年度の合併処理浄化槽設置基数			基	0	4	2	0	0
	②									
	③									
<記述欄>※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果指標・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	合併処理浄化槽の設置率	計画基数に対しての進捗率を指標とする。 (累計設置基数/整備計画基数×100) 設置計画基数:510基	%	81.4	82.2	82.5	82.5	82.5
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 平成21年度末から24年度末の3年間で泉地区浄化槽処理区域内人口は、1,844人から1,701人となっており、人数で143人、率にして7.7%減少している。 しかし、生活排水の浄化により、地域の環境を改善する本事業の役割が薄れることはない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 本事業を実施している地区は、高齢化・人口減少が進んでおり、年間の浄化槽設置希望者が極端に増加することは考えにくいですが、24年度を除けば年に数件は設置希望があるので、未設置世帯への事業PRを強化していく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業は、浄化槽使用料によって運営すべき事業であるが、現状では維持管理費さえ賄えておらず、一般会計からの繰入金に頼っており、民間委託等はできない。 今後は、他の生活排水処理事業を含め、どのような施策が効率的か、総合的に検討していく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 生活排水処理の健全な運営を進めていくため、農業集落排水処理事業並びに浄化槽などの関連事業について、施設や施設運用の連携を検討していく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
今後の方向性の理由にも記しているが、この地域で実施されている農業集落排水処理事業並びに浄化槽などの関連事業について、どのような施策が効率的か総合的に検討していく。	

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	846	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道総務課 水洗化促進係				
				課長名	松本 貞喜				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	泉地区長期償還元金事業(浄化槽)			会計区分	浄化槽市町村整備推進事業特会				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	75	—	31	—	07
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	泉地区の浄化槽市町村整備推進事業区域において市が主体となって合併処理浄化槽を設置するにあたり、設置工事費の一部を金融機関からの借入金で賄い、この借入金を金融機関との契約に基づく償還表にて返済を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入している下水道債等の元金を償還表に基づき、償還を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
合併処理浄化槽設置時の下水道債等の元金					金融機関から借入している下水道債等の元金を償還表に基づき、償還を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
金融機関から借入している下水道債等の元金をゼロにする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
元金償還のピークは、平成25年度の予定である。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					7,102,036	7,533,000	7,867,000	6,966,000	7,061,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					6,752,036	7,183,000	7,517,000	6,616,000	6,711,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				6,752,036	7,183,000	7,517,000	6,616,000	6,711,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 確定した借入金の元金を金融機関へ償還する事業のため。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 確定した借入金の元金を金融機関へ償還する事業のため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市が借入した資金の返済であり、市による実施しかない。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染まない。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

事務事業評価票

所管部長等名	建設部長 船藏 満彦
所管課・係名	下水道総務課 水洗化促進係
課長名	松本 貞喜

評価対象年度	平成 24 年度
--------	----------

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	泉地区長期償還元金事業(農集)		会計区分	農業集落排水処理施設事業特会		
			款項目コード(款-項-目)	02	—	01 — 01
			事業コード(大-中-小)	64	—	11 — 05
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために				
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営				
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保				
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営				
事務事業の目的	処理場や管路の建設費用を単年度で負担することは難しいため、下水道債、過疎債等で建設し、借入先の金融機関との契約に基づく償還を行い、世代間負担の公平性を確保することにより、農業集落排水処理事業の普及促進につなげる。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入している下水道債等の元金を償還表に基づき、償還を行う。					
根拠法令、要綱等						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他()	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容	
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
農業集落排水処理施設建設時の借入金及び平成17年度から借入している資本費平準化債	金融機関から借入している下水道債等の元金を償還表に基づき、償還を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
金融機関から借入している下水道債等をゼロにする。	
事業開始時点からこれまでの状況変化等	
元金償還のピークは、平成27年度の予定である。	

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	12,444,741	13,366,000	14,378,000	15,479,000	16,064,000	
	事業費(直接経費)	12,094,741	13,016,000	14,028,000	15,129,000	15,714,000	
	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0
		地方債	4,400,000	4,900,000	5,400,000	6,000,000	6,500,000
		その他特定財源	7,694,741	8,116,000	8,628,000	9,129,000	9,214,000
		一般財源	0	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①						
	②						
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合 確定した借入金の元金を金融機関へ償還する事業のため。							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 確定した借入金の元金を金融機関へ償還する事業のため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市が借入した資金の返済であり、市による実施しかない。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染まない。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	847	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道総務課 水洗化促進係				
				課長名	松本 貞喜				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	泉地区長期償還利子事業(浄化槽)			会計区分	浄化槽市町村整備推進事業特会				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	75	—	31	—	08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	泉地区の浄化槽市町村設置整備推進事業区域において市が主体となって合併処理浄化槽を設置するにあたり、設置工事費の一部を金融機関からの借入金で賄い、この借入金を金融機関との契約に基づく償還表にて返済を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入している下水道債等の利子を償還表に基づき、償還を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
合併処理浄化槽設置時の下水道債等の利子					金融機関から借入している下水道債等の利子を償還表に基づき、償還を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
金融機関から借入している下水道債等の利子をゼロにする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
元金の償還が進むにつれて、利子の償還額は少なくなっている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,748,920	1,664,000	1,516,000	1,422,000	1,327,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					1,398,920	1,314,000	1,166,000	1,072,000	977,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				1,398,920	1,314,000	1,166,000	1,072,000	977,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 確定した借入金の利子を金融機関へ償還する事業のため。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 確定した借入金の利子を金融機関へ償還する事業のため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市が借入した借入金の返済であり、市による実施しかない。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染まない。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	839	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道総務課 水洗化促進係				
				課長名	松本 貞喜				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	泉地区長期償還利子事業(農集)			会計区分	農業集落排水処理施設事業特会				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	64	—	11	—	06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	処理場や管路の建設費用を単年度で負担することは難しいため、下水道債、過疎債等で建設し、借入先の金融機関との契約に基づく償還を行い、世代間の公平性を確保することにより、農業集落排水処理事業の普及促進につなげる。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入している下水道債等の利子を償還表に基づき、償還を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
農業集落排水処理施設建設時の借入金及び平成17年度から借入している資本費平準化債					金融機関から借入している下水道債等の利子を償還表に基づき、償還を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
金融機関から借入している下水道債等をゼロにする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
元金の償還が進むにつれ、利子の償還額も減少している。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					7,711,046	7,239,000	6,688,000	6,129,000	5,545,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					7,361,046	6,889,000	6,338,000	5,779,000	5,195,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				7,361,046	6,889,000	6,338,000	5,779,000	5,195,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 確定した借入金の利子を金融機関へ償還する事業のため。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 確定した借入金の利子を金融機関へ償還する事業のため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市が借入した資金の返済であり、市による実施しかない。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染まない。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	840	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
評価対象年度		平成 24 年度		所管課・係名	下水道総務課 水洗化促進係				
				課長名	松本 貞喜				
(Plan) 事務事業の計画									
事務事業名	東陽地区一般事務事業(浄化槽)			会計区分	浄化槽市町村整備推進事業特会				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	75	—	31	—	01
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生活環境の保全							
	具体的な施策と内容	生活排水対策							
事務事業の目的	東陽地区の浄化槽市町村整備推進事業区域において市が主体となって合併処理浄化槽を設置し、生活排水処理を行うことにより、当該地区の生活環境の向上を図るとともに公共用水域の水質を保全する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市が設置した合併処理浄化槽の使用料の賦課・徴収、滞納整理、浄化槽の法定検査委託・管理委託等及び未設置世帯への普及啓発を行う。								
根拠法令、要綱等	八代市浄化槽条例、浄化槽法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
東陽地区の生活環境	浄化槽市町村整備推進事業運営のための浄化槽使用料の賦課・徴収並びに未設置世帯へ普及啓発を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
合併処理浄化槽による生活排水処理を行い、対象地域の生活環境の向上を図るとともに公共用水域の水質を保全する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

事業開始当初は設置基数も少なく維持管理費は大きくなかったが、設置基数が増えるにしたがって法定検査料や浄化槽維持管理委託料などが大きくなり、その合計が1000万円近くになっている。使用料を平成23年度から4年かけて改定しているが、維持管理費を賄うまではならない。今後、維持管理費の縮減と更なる料金改定が検討課題である。

コスト推移		24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費	(単位:円)	10,452,918	10,530,000	11,050,000	11,050,000	11,050,000	
事業費(直接経費)	(単位:円)	9,402,918	9,830,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	2,349,418	2,309,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
	一般財源	7,053,500	7,521,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	
人件費		24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:円)	1,050,000	700,000	1,050,000	1,050,000	1,050,000	
正規職員従事者数	(単位:人)	0.15	0.10	0.15	0.15	0.15	
臨時職員等従事者数	(単位:人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	① 設置した浄化槽が適正に管理されている基数(11条検査で適正又は、おおむね適正と判断されたもの)	基	158	159	161	161	161
	② 単年度の合併処理浄化槽設置基数	基	0	1	2	0	0
	③						
〈記述欄〉※数値化できない場合							

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	適正管理率	浄化槽が適正に管理されている浄化槽の率。 (適正に管理されている浄化槽/全浄化槽) × 100	%	100	100	100	100	100
②	合併処理浄化槽の設置率	計画基数に対する進捗率 (累計設置基数/整備計画基数 × 100) 設置計画基数: 190基	%	83.2	83.7	84.7	84.7	84.7	84.7
③									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 東陽町の農業集落排水処理事業区域以外の地域で合併処理浄化槽により、生活環境を改善することは、市民のニーズに合致している。 また、この事業は浄化槽市町村整備推進事業区域内で実施しており、競合はない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 本事業は、旧東陽村で実施していたものを市町村合併で引き継いだものであるが、地域の人口減少が進み、年間に設置する件数が減っているため、合併処理浄化槽設置の必要性の啓発を今後も行っていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本来、施設使用料で維持管理費や借入金返済をすべて賄わなければならない事業であるが、一般会計からの繰入金に頼っており、民間委託等は不可能である。 また、一般会計からの繰入金を減らすために委託料等の縮減、適切な使用料の改定、使用料未収金の徴収に努める。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>東陽地区の周辺部で実施しており、有効な生活排水処理であるため、本事業を継続していく。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>平成24年度末で対象世帯数277世帯に対して、合併処理浄化槽設置済世帯は151世帯にとどまっており、未設置世帯への設置啓発を続けるとともに、使用料未収金の徴収にも力をいれていく。</p>

改革改善による期待成果							
成果		コスト		外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上						
	維持	●		決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等)	特になし	
	低下						

No	834	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道総務課 水生化促進係				
				課長名	松本 貞喜				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	東陽地区一般事務事業(農集)			会計区分	農業集落排水処理施設事業特会				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	64	—	11	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第4章 豊かさにとぎわいのあるまち							
	施策の大綱(節)【政策】	豊かな農林水産業のまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	経営安定を目指した農業の振興							
	具体的な施策と内容	農村環境の整備							
事務事業の目的	東陽地区農業集落排水処理施設の適切な維持管理を行うことにより、施設の故障等を未然に防止し、当該地区の生活環境の向上を図るとともに公共用水域の水質を保全する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	農業集落排水処理施設の使用料の賦課・徴収、滞納整理並びに当該施設の維持管理、修繕等を行う。								
根拠法令、要綱等	八代市農業集落排水処理施設条例、浄化槽法								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託			全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
	その他()								
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
東陽地区の生活環境					農業集落排水処理施設運営のための施設使用料の賦課・徴収を行うとともに、施設を適切に維持管理し、故障等を防止する。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
農業集落排水処理施設による生活排水処理を行い、対象地域の水質を保全し、生活環境の向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
処理施設やマンホールポンプの老朽化により、取り換えや修繕をしなければならない箇所が増えているが、適切な維持管理を行うことにより、大きな故障を未然に防いでいる。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					21,753,739	21,812,000	22,100,000	22,100,000	22,100,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					19,653,739	19,712,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				0	0	0	0	0	
	一般財源				19,653,739	19,712,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	2,100,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	東陽農業集落排水処理施設に接続した戸数			戸	6	5	5	5	5
	②	東陽農業集落排水処理施設の処理水量			m3/年	185389	190000	190000	190000	190000
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	水洗化率(戸数ベース)	農集施設に接続した戸数を農集対象戸数で除したもの。	%	78	78.9	79.7	80.6	81.5
	②	放流水BOD年間平均値20mg/l以下	処理施設の計画性能が放流水BOD 20mg/l以下となっている。	mg/l以下	6.9	20	20	20	20
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 農業集落排水処理施設で生活排水処理をすることにより、地域の生活環境を改善することは、市民のニーズに合致している。また、この事業は農業集落排水処理事業認可区域で実施しており、競合はない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 本事業は、旧東陽村で実施していたものを市町村合併で引き継いだものであるが、地域の少子高齢化が進み、年間に接続するペースが鈍ってきている。未接続の世帯には、地域内回覧等で接続の必要性の啓発を今後も行っていく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本来、施設使用料で維持管理費や借入金返済をすべて賄わなければならない事業であるが、一般会計からの繰入金に頼っており、民間委託等は不可能である。また、一般会計からの繰入金を減らすために維持管理費の更なる縮減、適切な使用料の改定、接続率の向上、使用料未収金の回収に努める。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>東陽地区の中心部で実施しており、有効な生活排水処理であるため、本事業を継続していく。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>平成24年度末で農集対象世帯数558世帯に対して、接続済世帯は435世帯にとどまっており、未接続世帯への接続啓発を続けるとともに、使用料の未納が増加しており、徴収にも力をいれていく。</p>

改革改善による期待成果							
成果	コスト			外部評価の実施	無	実施年度	
		削減	維持				増加
	向上		●				
	維持						
	低下						
決算審査特別委員会における意見等		(委員からの意見等) 特になし					

No	842	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道総務課 水洗化促進係				
				課長名	松本 貞喜				
評価対象年度	平成 24 年度	(Plan) 事務事業の計画							
事務事業名	東陽地区整備事業			会計区分	浄化槽市町村整備推進事業特会				
				款項目コード(款-項-目)	01	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	75	—	31	—	03
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	第5章 人と自然が調和するまち							
	施策の大綱(節)【政策】	環境にやさしいまちづくり							
	施策の展開(項)【施策】	生活環境の保全							
	具体的な施策と内容	生活排水対策							
事務事業の目的	東陽町の浄化槽市町村設置推進事業区域において合併処理浄化槽を設置し、生活環境の向上を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	東陽町の浄化槽市町村設置推進事業区域において、市が設置主体となって合併処理浄化槽の設置を行う。国庫補助対象となるには、泉地区とあわせて単年度で10基以上の浄化槽を設置する必要がある。								
根拠法令、要綱等	八代市浄化槽条例、浄化槽法								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	平成26年度				

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)				内容 (手段、方法等)						
東陽町の浄化槽市町村設置推進事業区域				くみ取り便所やみなし浄化槽を使用している一般家庭及び事業所等について、市が合併処理浄化槽を設置し、し尿を含めた生活排水全般を浄化し、放流する。						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
当該地区において合併処理浄化槽を設置することにより、生活環境の向上を図る。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
本事業は、旧東陽村で平成13年度に開始され、毎年数十件の申し込みがあったが、近年は東陽地区単独で国庫補助要件である10件を超えることはなくなった。市町村合併後、数年は同じ事業を実施している旧泉村との合算で10件を超えていたが、平成24年度は0件となった。平成25年度は、7月末現在、設置見込基数2基に対して1基の申請が出ている。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					1,778,505	4,045,000	4,045,000			
事業費(直接経費) (単位:円)					28,505	2,295,000	2,295,000			
財源内訳	国県支出金				0	0	0			
	地方債				0	2,000,000	2,000,000			
	その他特定財源				28,505	295,000	295,000			
	一般財源				0	0	0			
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					1,750,000	1,750,000	1,750,000	0	0	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.25	0.25	0.25	0.00	0.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	単年度の合併処理浄化槽設置基数			基	0	1	2	0	0
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①	合併処理浄化槽の設置率	計画基数に対しての進捗率を指標とする。 (累計設置基数/整備計画基数×100) 設置計画基数:190基	%	83.2	83.7	84.7	84.7	84.7
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 平成21年度末から24年度末の3年間で東陽地区浄化槽処理区域内人口は、875人から809人となっており、人数で66人、率にして7.5%減少している。 しかし、生活排水の浄化により、地域の環境を改善する本事業の役割が薄れることはない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	B	(現状分析等) 本事業を実施している地区は、高齢化・人口減少が進んでおり、年間の浄化槽設置希望者が極端に増加することは考えにくいですが、24年度を除けば年に数件は設置希望があるので、未設置世帯への事業PRを強化していく。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 本事業は、浄化槽使用料によって運営すべき事業であるが、現状では維持管理費さえ賄えておらず、一般会計からの繰入金に頼っており、民間委託等はできない。 今後は、他の生活排水処理事業を含め、どのような施策が効率的か総合的に検討していく。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	B	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	B	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	<p>不要(廃止)</p> <p>民間実施</p> <p>市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>市による実施(要改善)</p> <p>● 市による実施(現行どおり)</p> <p>市による実施(規模拡充)</p>
改革改善内容	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>生活排水処理の健全な運営を進めていくため、農業集落排水処理事業並びに浄化槽などの関連事業について、施設や施設運用の連携を検討していく。</p> <p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p> <p>今後の方向性の理由にも記しているが、この地域で実施されている農業集落排水処理事業並びに浄化槽などの関連事業について、どのような施策が効率的か総合的に検討していく。</p>

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
向上			
維持		●	
低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	844	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道総務課 水洗化促進係				
				課長名	松本 貞喜				
評価対象年度	平成 24 年度			(Plan) 事務事業の計画					
事務事業名	東陽地区長期償還元金事業(浄化槽)			会計区分	浄化槽市町村整備推進事業特会				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	75	—	31	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	東陽地区の浄化槽市町村整備推進事業区域において市が主体となって合併処理浄化槽を設置するにあたり、設置工事費の一部を金融機関からの借入金で賄い、この借入金を金融機関との契約に基づく償還表にて返済を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入している下水道債等の元金を償還表に基づき、償還を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
合併処理浄化槽設置時の下水道債等の元金					金融機関から借入している下水道債等の元金を償還表に基づき、償還を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
金融機関から借入している下水道債等の元金をゼロにする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
元金償還のピークは、平成25年度の予定である。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					5,248,871	5,417,000	4,664,000	4,759,000	4,270,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					4,898,871	5,067,000	4,314,000	4,409,000	3,920,000	
財源 内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				0	0	0	0	0	
	その他特定財源				4,898,871	5,067,000	4,314,000	4,409,000	3,920,000	
	一般財源				0	0	0	0	0	
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の 活動量・実績の 数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 確定した借入金の元金を金融機関へ償還する事業のため。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 確定した借入金の元金を金融機関へ償還する事業のため。									

(Check) 事務事業の自己評価					
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A	(現状分析等) 市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A	
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A	
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	(現状分析等) 償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	(現状分析等) 償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A	
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市が借入した資金の返済であり、市による実施しかない。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染まない。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	836	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道総務課 水洗化促進係				
				課長名	松本 貞喜				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	東陽地区長期債償還元金事業(農集)			会計区分	農業集落排水処理施設事業特会				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	01
				事業コード(大-中-小)	64	—	11	—	03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	処理場や管路の建設費用を単年度で負担することは難しいため、下水道事業債、過疎債等で建設し、借入先の金融機関との契約に基づく償還を行い、世代間負担の公平性を確保することにより、農業集落排水処理事業の普及促進につなげる。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入している下水道債等の元金を償還表に基づき、償還を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託		全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施										
評価対象年度の事業の内容										
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)					
農業集落排水処理施設建設時の借入金及び平成17年度から借入している資本費平準化債					金融機関から借入している下水道債等の元金を償還表に基づき、償還を行う。					
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)										
金融機関から借入している下水道債等をゼロにする。										
事業開始時点からこれまでの状況変化等										
元金償還のピークは、平成27年度の予定である。										
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
総事業費 (単位:円)					32,123,652	34,932,000	37,206,000	38,303,000	35,357,000	
事業費(直接経費) (単位:円)					31,773,652	34,582,000	36,856,000	37,953,000	35,007,000	
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0	
	地方債				3,400,000	3,800,000	4,200,000	4,700,000	5,000,000	
	その他特定財源				28,373,652	30,782,000	32,656,000	33,253,000	30,007,000	
	一般財源				0	0				
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①									
	②									
	③									
〈記述欄〉※数値化できない場合 確定した借入金の元金を金融機関へ償還する事業のため。										

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
<記述欄>※数値化できない場合 確定した借入金の元金を金融機関へ償還する事業のため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市が借入した資金の返済であり、市による実施しかない。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染まない。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		

No	845	事務事業評価票		所管部長等名	建設部長 船藏 満彦				
				所管課・係名	下水道総務課 水洗化促進係				
				課長名	松本 貞喜				
評価対象年度	平成 24 年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	東陽地区長期償還利子事業(浄化槽)			会計区分	浄化槽市町村整備推進事業特会				
				款項目コード(款-項-目)	02	—	01	—	02
				事業コード(大-中-小)	75	—	31	—	06
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	市民と行政がともに歩むために							
	施策の大綱(節)【政策】	効率的・効果的な行財政の経営							
	施策の展開(項)【施策】	財政の健全性の確保							
	具体的な施策と内容	計画的な財政運営							
事務事業の目的	東陽地区の浄化槽市町村整備推進事業区域において市が主体となって合併処理浄化槽を設置するにあたり、設置工事費の一部を金融機関からの借入金で賄い、この借入金を金融機関との契約に基づく償還表にて返済を行う。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	金融機関から借入している下水道債等の利子を償還表に基づき、償還を行う。								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 義務である 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前			終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施											
評価対象年度の事業の内容											
対象 (誰・何を)					内容 (手段、方法等)						
合併処理浄化槽設置時の下水道債等の元金					金融機関から借入している下水道債等の元金を償還表に基づき、償還を行う。						
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)											
金融機関から借入している下水道債等の利子をゼロにする。											
事業開始時点からこれまでの状況変化等											
元金の償還が進むにつれて、利子の償還額は少なくなっている。											
コスト推移					24年度決算	25年度予算	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
総事業費 (単位:円)					1,252,644	1,184,000	1,129,000	1,071,000	1,007,000		
事業費(直接経費) (単位:円)					902,644	834,000	779,000	721,000	657,000		
財源内訳	国県支出金				0	0	0	0	0		
	地方債				0	0	0	0	0		
	その他特定財源				902,644	834,000	779,000	721,000	657,000		
	一般財源				0	0	0	0	0		
人件費					24年度	25年度見込	26年度見込	27年度見込	28年度見込		
概算人件費(正規職員) (単位:円)					350,000	350,000	350,000	350,000	350,000		
正規職員従事者数 (単位:人)					0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
臨時職員等従事者数 (単位:人)					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業の活動量・実績の数値化	指標名				単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画	
	①										
	②										
	③										
〈記述欄〉※数値化できない場合 確定した借入金の利子を金融機関へ償還する事業のため。											

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度実績	25年度見込	26年度計画	27年度計画	28年度計画
	①								
	②								
	③								
〈記述欄〉※数値化できない場合 確定した借入金の利子を金融機関へ償還する事業のため。									

(Check) 事務事業の自己評価				
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	A 結びつく B 一部結びつく C 結びつかない	A (現状分析等) 市が借入した資金の償還であり、市が関与しなければならない。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	A 薄れていない B 少し薄れている C 薄れている	A
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	A 妥当である B あまり妥当でない C 妥当でない	A
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A (現状分析等) 償還表に基づくものであり、滞りなく返済している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A (現状分析等) 償還表に基づく返済であり、効率性を追求するべきものではない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	③	【人件費の見直し】 非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費の削減は可能ですか	A できない B 検討の余地あり C 可能である	A
	④	【受益者負担の適正化】 受益者負担に見直しの余地はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A

(Action) 事務事業の方向性と改革改善	
今後の 方向性 (該当欄を選択)	不要(廃止) 民間実施 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 市による実施(要改善) ● 市による実施(現行どおり) 市による実施(規模拡充)
改革改善内容	(今後の方向性の理由) 市が借入した資金の返済であり、市による実施しかない。 今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 償還表に基づく返済であり、改革改善に馴染まない。

改革改善による期待成果			
	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持	●	
	低下		

外部評価の実施	無	実施年度	
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし		